



経営サポートNEWS

第 23 号

〒238-0004 横須賀市小川町 7 番地 かながわ信用金庫 顧客サポート部

電話番号 046-821-1733(平日 9 時～17 時)

事業再構築補助金が変わりました！

ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応する中小企業を支援すべく、令和 3 年 3 月から公募が開始された事業再構築補助金。第 9 回公募が令和 5 年 3 月 24 日に締切りとなり、3 月 30 日から新しく、第 10 回公募が開始されています（締切りは 6 月 30 日）。第 10 回公募からその内容が大幅に変更となり、新たな事業類型として【成長枠】、【産業構造転換枠】【サプライチェーン強靱化枠】等が設けられています。

今回は新たに設けられた主な事業類型についてお伝えしたいと思います。なお、何れの事業類型も次の必須申請要件があります。※下記内容は補助金申請に係る概要となりますので、詳細は必ず公募要領をご確認するよう御願います。また、本情報は令和 5 年 4 月時点での情報となります。

（共通必須申請要件）

- ・ 事業計画について認定経営革新等支援機関や金融機関の確認を受けること。
- ・ 補助事業終了後 3～5 年で付加価値額の年率平均 3～5%（申請枠により異なる）以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均 3～5%（申請枠により異なる）以上増加の達成。

1. 【成長枠】について

売上高等減少要件は課されていません。成長分野への大胆な事業再構築に取り組む中小企業等を支援するものです。

共通必須申請要件を満たし、かつ以下の要件を満たすことが必要です。

(1) 取り組む事業が、過去～今後のいずれか 10 年間で、市場規模が 10%以上拡大する業種・業態に属していること。

(2) 事業終了後 3～5 年で給与支給総額を年率平均 2%以上増加させること。

（補助額）

従業員数 20 人以下：100 万円～2,000 万円

従業員数 21～50 人：100 万円～4,000 万円

従業員数 51 人～100 人：100 万円～5,000 万円

従業員数 101 人以上：100 万円～7,000 万円

（補助率）

中小企業 1/2（大規模な賃上げ※を行う場合 2/3）

中堅企業 1/3（大規模な賃上げ※を行う場合 1/2）

※事業終了時点で、①事業場内最低賃金+45 円、②給与支給総額+6%を達成すること。

2. 【産業構造転換枠】について

売上高等減少要件は課されていません。国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の中小企業等が取り組む事業再構築を支援するものです。

共通必須申請要件を満たし、かつ以下のいずれかの要件を満たすことが必要です。

- (1) 過去～今後のいずれか 10 年間で、市場規模が 10%以上縮小する業種・業態に属しており、当該業種・業態から別の業種・業態に転換すること。
- (2) 地域における基幹大企業が撤退することにより、市町村内総生産の 10%以上が失われると見込まれる地域で事業を実施しており、その基幹大企業との直接取引額が売上高の 10%以上を占めること。

(補助額)

従業員数 20 人以下：100 万円～2,000 万円
従業員数 21～50 人：100 万円～4,000 万円
従業員数 51 人～100 人：100 万円～5,000 万円
従業員数 101 人以上：100 万円～7,000 万円

(補助率)

中小企業 2/3
中堅企業 1/2

※廃業を伴う場合には、廃業費を最大 2,000 万円上乗せ



3. 【サプライチェーン強靱化枠】について

売上高等減少要件は課されていません。海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を支援するものです。

共通必須申請要件を満たし、かつ以下の要件を満たすことが必要です。

- (1) 取引先から国内での増産要請があること（事業完了後、具体的な商談が進む予定があるもの）。
- (2) 取り組む事業が、過去～今後のいずれか 10 年間で、市場規模が 10%以上拡大する業種・業態に属していること。
- (3) 交付決定時点で、設備投資する事業場内最低賃金が地域別最低賃金より 30 円以上高いこと。
ただし、新規立地の場合は、当該新事業場内最低賃金が地域別最低賃金より 30 円以上高くなる雇用計画を示すこと。
- (4) 事業終了後 3～5 年で給与支給総額を年率平均 2%以上増加させること。
- (5) その他、「DX 推進指標」の自己診断結果を IPA（独立行政法人情報処理推進機構）に対して提出していること、IPA が実施する「SECURITY ACTION」の「★★二つ星」の宣言を行っていること、「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにて、宣言を公表していること。

(補助額)

1,000 万円～5 億円（建物費がない場合は 3 億円）

(補助率)

中小企業 1/2 中堅企業 1/3

(注記)

事業再構築補助金
案内サイト



※その他、売上高等減少要件を必要とする最低賃金枠、物価高騰対策・回復再生応援枠等もあります。

事業再構築補助金は、第 10 回公募も含め令和 5 年度末までに 3 回程度、公募予定とされています。当金庫は補助金申請に関するサポートも積極的に行っていますので、ご相談がございましたら、当金庫担当者迄、お気軽にお声かけ頂ければ幸いです。